

事務局長を拝命して

事務局長

山越 孝雄 陸自75

若木前事務局長の後任の山越です。若輩者ではありませんが、会員の皆様のご指導とご協力を頂き、事務局長の職責を全うしたいと考えております。何卒宜しくお願い致します。

借行社は、現在、陸自OB会員が約3000名となり、約2000名の従前会員を上回り、着実に陸自OB会員に引き継がれつつあります。

その一方で、会員については、従前会員が今後十数年後には激減するなか、借行社を引き継いでいくうえで増勢が強く望まれる陸自OB会員にあっては、入会率だけでなく定着率の向上が大きな課題となっております。平成29年度を見ますと、1715名の幹部自衛官が退職し、そのうち190名が入会したものの、141名が退会し、50名の新会員の獲得にとどまっています。このままでは、会員の増加どころか維持さえ危ぶまれます。

財政は、継続的な会員の激減に加え、資産の運用益の低下などにより収入が大幅に減少し、ここ数年赤字財政が続いています。今の赤字財政が長く続くようであれば、30年数後には、現在の

資産が枯渇し、組織と事業の大幅な縮減等を余儀なくされかねません。

今、借行社は、大きな変革を求められていと思います。そのなかにおいて、同じ「国を守る志」を持ち借行社を引き継いでいく陸自OBにとって、借行社が主要な事業としている「国のために殉じた英霊と自衛隊の殉職隊員の慰霊・顕彰」、「近現代史及び安全保障の研究・提言」、「自衛隊に対する協力」などの役割は、日本の平和と独立に寄与する意義があるものであり、未来永劫継続していくことが重要と思っています。

改革に当たっては、資産の運用利率の向上などは期待できませんので、会員の増勢を追及すべきだと思います。自衛官OBはもとより、防衛産業、民間の有志など多くの方々に、会員として入会していただけるような求心力のある組織に改革していくことが必須と考えています。

今後、各種事業の進め方から、会員、会費、機関誌「借行」の活用、借行社と各地借行会の関係などといった検討が円滑に進み、借行社が求心力のある組織へと脱皮できるよう、事務局一丸となって理事長を支えていきたいと思っています。

重ねて借行社（会）の皆様のご指導とご協力をお願い申し上げます。